

ダイワ・バリュー株・オープン (愛称:底力)

バリュー銘柄発掘力強化のための運用体制の充実②

2017年11月15日

平素は、『ダイワ・バリュー株・オープン』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
7月31日のファンドレターでお知らせした通り、バリュー銘柄発掘強化のための運用体制の充実を図っておりますが、本日はその後の状況についてご報告致します。

◀基準価額・純資産の推移▶

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

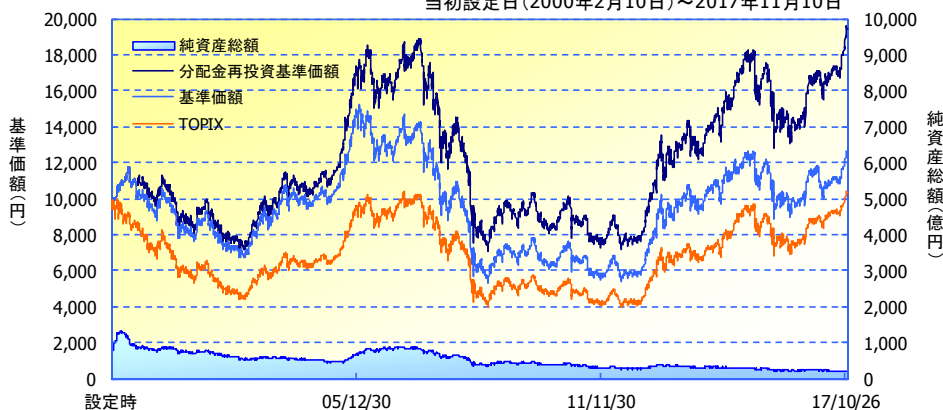
2017年11月10日現在

基準価額	12,556 円
純資産総額	202億円
TOPIX	1,800.44

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1カ月間	+6.9 %	+6.2 %
3カ月間	+13.4 %	+11.3 %
6カ月間	+15.1 %	+13.6 %
1年間	+31.2 %	+30.8 %
3年間	+30.3 %	+32.4 %
5年間	+152.1 %	+146.4 %
年初来	+18.5 %	+18.6 %
設定来	+94.1 %	+3.0 %

当初設定日(2000年2月10日)~2017年11月10日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはTOPIX(東証株価指数)をベンチマークしていますが、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

■バリュー・アナリスト・チームの本格稼働

バリューファンド運用のための体制強化の一つとして、調査部企業調査課内にバリュー銘柄の多いセクターを担当するアナリストからなるバリュー・アナリスト・チームを新規に組成し、8月より本格稼働をしています。チームのメンバーは、素材セクター、資源セクター、自動車セクター、金融セクターを担当するアナリストです。エクイティ運用部のバリューファンドを運用するファンドマネージャーからなるバリュー・チームとミーティングを持ち、活発な意見交換を行っています。

バリュー・アナリスト・チームでは、バリュー株の中でも、売られ過ぎ感のある銘柄や市場での人気が薄れている銘柄に焦点を当ててバリュー・チームのための銘柄分析・推奨を行っています。特に、以下のような銘柄のうち、今後の株価の水準訂正が期待できる銘柄の発掘に注力しています。

- ・ 中小型株を中心に、業績や経営方針などに対し市場での認知が低く、IRの拡充などにより今後は認知が進むと期待できる銘柄
- ・ 大型株を中心に、株価が過度に売り込まれ／出遅れていて、企業の実力よりも市場の評価が低くなっている銘柄

下記の2銘柄は、バリュー銘柄に特化したリサーチ活動を通じて注目している銘柄です。いずれも第2四半期業績の発表にかけて株価は堅調に推移しております。

トクヤマ



【会社概要】半導体向けの多結晶シリコンの世界大手。セメントや苛性ソーダなど化学製品の製造・販売も行う。

JXTGホールディングス



【会社概要】J Xホールディングスと東燃ゼネラル石油が経営統合した持ち株会社。石油・石油化学製品や、金属・電材加工製品の製造・販売を行う。

■クウォンツ・アナリストによるサポートの強化

バリュー銘柄の調査・発掘に当たっては、クウォンツ・アナリストからの情報も活用しています。クウォンツとは、Quantitative（数量的、定量的）という英語から派生した言葉で、クウォンツ・アナリストは、高度な金融工学の手法を用いて、日々、株価動向の分析や投資戦略の提供を行っています。

クウォンツを用いたリサーチの強みの1つは、情報処理力にあります。各銘柄を、好き嫌いや思い込みなどを排除して客観的に評価することができます。また、膨大な企業情報を迅速に取得、処理し、企業アナリストやファンドマネージャーが見落としている株価の動きや魅力的な銘柄などの情報を提供する能力にたっています。

一方、企業アナリストによるリサーチは、1銘柄ごとを多様な視点で評価し、深い調査・分析を経て精度の高い銘柄選択を行うこと（ボトムアップ・リサーチ）が強みです。その際には、クウォンツでは分析が難しい経営戦略などデータ化されていない要素も分析します。

クウォンツ・リサーチの強みである情報処理力と企業アナリストによる深掘り調査を融合することで、人気薄銘柄や株価が過度に売り込まれた銘柄の中から、今後の評価向上が期待できる銘柄の発掘につなげていきます。

クウォンツ・リサーチの長所

- 各銘柄を、主観を排し、客観的に評価。
- 上場全銘柄をカバーした膨大な企業情報を迅速に取得、処理し、人間では見落としがちな情報も提供可能。

アナリスト・リサーチの長所

- 1銘柄ごとに多様な視点で評価し、深い調査・分析を経て銘柄選択を行うため、銘柄選択の精度が高い。
- 経営戦略などデータ化されていない要素も分析可能。

両アプローチの融合によるシナジー効果

人気薄銘柄や株価が過度に売り込まれた銘柄も客観的に評価し、今後の株価上昇要因があるかなどを分析し、銘柄をピックアップ。

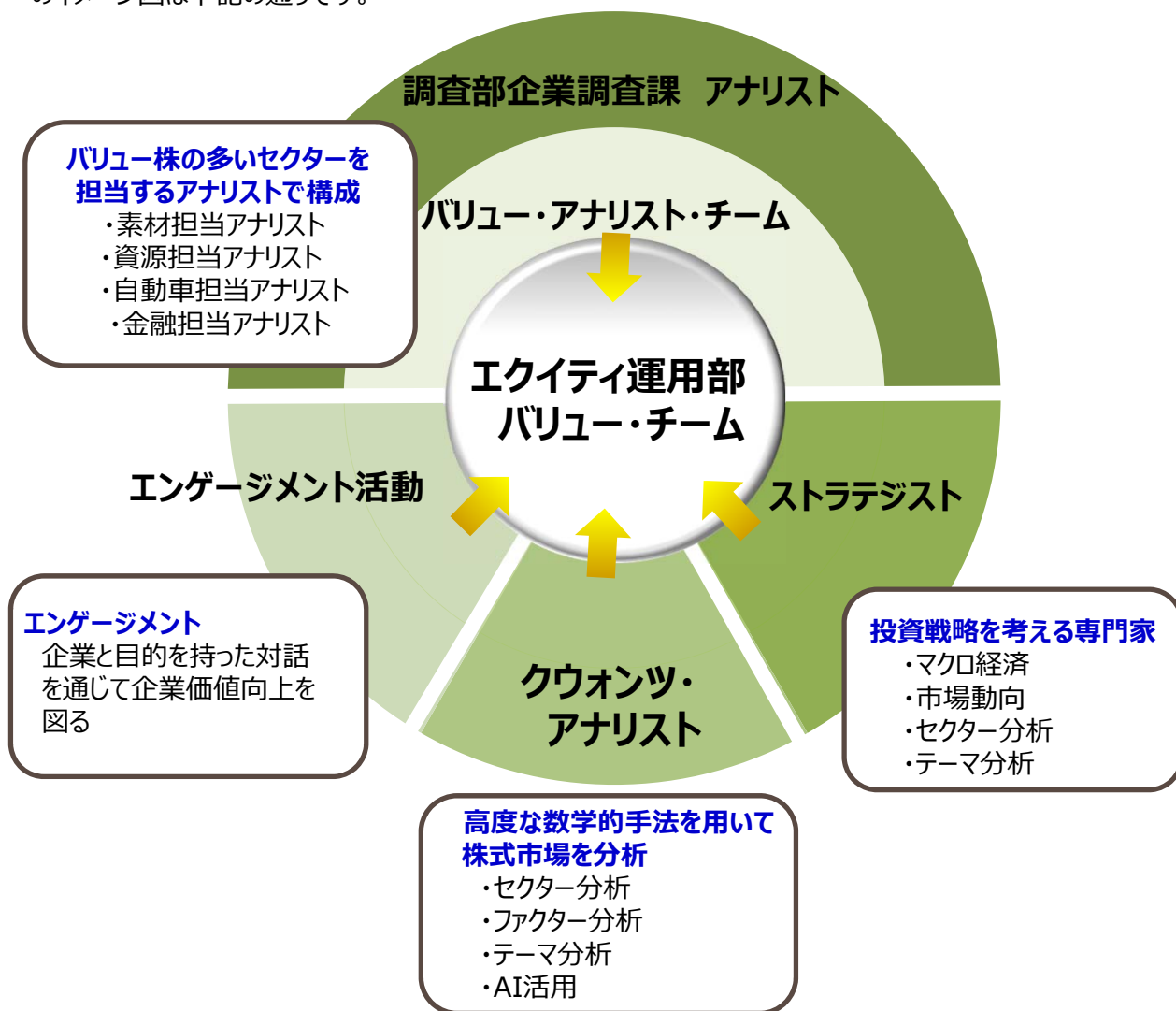
また、弊社では、AIの資産運用分野における応用可能性を探るための研究開発組織をクウォンツ運用部内に立ち上げています。10月には、大学教授がこのAIチームの研究リーダーとして加わりました。今後、AIの資産運用分野での活用へ向けた研究開発の加速と高度化を進めていく方針です。

■現在の運用体制

弊社には運用を支える調査体制として、調査部企業調査課アナリスト、調査部投資調査課エコノミスト、ストラテジスト、クウォンツ運用部クウォンツ・アナリスト総勢40名程度が在籍しております。これ以外にも、弊社では、投資先企業との目的を持った対話を通じて企業価値の向上を図る活動（エンゲージメント活動）を行う運用体制を強化しています。

エンゲージメント活動では、経営に課題を抱える企業に対して改善の提案や持続可能な成長の実現を促すための話し合いを行います。潜在的な企業の実力を見極めるという点ではバリュー運用と親和性が高いと考えており、当ファンドの銘柄選択においてエンゲージメントの視点も取り入れています。

今回のファンドレターでご報告いたしました調査部企業調査課のアナリストからなるバリュー・アナリストチームの本格稼働、クウォンツ・アナリストとの協業、エンゲージメント視点を取り入れた現在の運用体制のイメージ図は下記の通りです。



■ファンドマネージャーからのメッセージ

日本の株式市場においては、バリュー株投資は短期的には市場全体の動きに劣後する期間もありましたが、長期で見れば有効に機能してきました。

なぜバリュー株投資が有効に機能するかについては、株価は頻繁に買われ過ぎ／売られ過ぎが発生することから、企業の実力よりも評価が低くなっている銘柄（バリュー株）に投資することで、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスが享受できるためだと考えています。

バリュー株・グロース株・TOPIXの推移

(2000年1月末～2017年10月末)



※バリュー、グロース株指数は、大和日本株インデックス (DSI-2) を使用。大和日本株インデックス (DSI) は、株式会社大和総研が公表している日本における配当込時価総額ベースの株式パフォーマンス・インデックスです。対象となる銘柄は、札幌証券取引所、福岡証券取引所単独上場の銘柄を除く、すべての国内の銘柄。※バリュー、グロースは、実績BP (実績自己資本/時価総額)、実績EP (実績税引利益/時価総額)、予想ROE (予想税引利益/実績自己資本)、予想成長率 (予想増収率と予想増益率の平均ランキング) をもとに大和総研が選定した銘柄。

(出所) 大和総研、ブルームバーグ

市場参加者が考える各企業の将来の業績などを織り込んで、株式の市場評価（バリュエーション）は上がったり、下がったりします。

しかし、これまでの業績が好調であった銘柄は、市場参加者が将来の業績の見方に対し過度に楽観的になり、企業の実力に比べ高過ぎるバリュエーションまで株価が買われることがあります。一方で、業績が低迷している銘柄については、過度に悲観的な見方になり、低すぎるバリュエーションまで売り込まれることがあります。

短期的には株価は買われ過ぎ／売られ過ぎの状態になりますが、いずれは企業の実力が認知され、それに見合ったバリュエーション水準まで株価が調整されるため、バリュエーションが割安な銘柄への投資が将来のリターン獲得につながると考えています。

当ファンドでは、業績や財務内容など企業の実体面の分析と併せ、バリュエーション面での投資魅力を判断することで、市場での評価が低くなっている銘柄に投資し、中長期的に市場全体を上回るパフォーマンスをめざしています。

そのために、バリュー・アナリスト・チームを初めとする社内アナリストのほか、クオンツ・アナリスト、ストラテジスト、エンゲージメント活動などさまざまな部門の調査・分析を結集することにより、有望バリュー株を発掘し、市場での評価が高まる前に投資することで、リターンを獲得することをめざします。

9月中旬以降、株価は上昇基調となり、11月7日の日経平均株価は1996年6月につけたバブル崩壊後の高値を上回りました。しかし、代表的なバリュエーション指標の一つである予想PER（株価収益率）で見ると、96年6月の東証一部の平均値は50倍程度でしたが、現在は16倍台でありバリュエーションに過度な割高感がある水準ではありません。また、個別銘柄で見れば、バリュエーションがさらに割安な水準にある銘柄も多くあります。

当ファンドでは、バリュエーション面で割安感がある銘柄の中から、特に、中小型株を中心に企業実体の良好さがまだ市場で認知されていない銘柄や、大型株も含め株価が過度に出遅れている銘柄に注目し、今後の株価上昇が期待できる銘柄を組み入れてまいります。

今後も、前記のような運用体制の下、個別銘柄の発掘力を強化し、有望なバリュー株に投資することで、長期的に市場全体の値動きを上回る超過収益の獲得をめざしてまいりますので、引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますようよろしくお願い申し上げます。

以上

ダイワ・バリュー株・オープン (愛称:底力)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 取得時に PER (株価収益率)、PBR (株価純資産倍率) などの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。

※取得した後この条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。

- 当ファンドは、TOPIX (東証株価指数) をベンチマークとして長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。

※ベンチマークとは、運用成果を判断する基準となるものです。日本株全体のベンチマークとしては、市場全体の動きや構造を反映し普遍的に使用しうるものであるのが望ましいとされており、TOPIX が一般的に使用されています。

2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

- マザーファンドは「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「その他 (解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.24% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.6416% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号				
青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号				
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
アルプス中央信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第251号				
淡路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第41号				
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○			
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○			
亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号				
加茂信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第243号				
烏山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第222号				
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号				
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
札幌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○		
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
上越信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第247号				
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号				
巢鴨信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第161号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
仙南信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第40号				
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号				
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
但陽信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第68号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称：底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号				
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号				
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号				
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
中兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第70号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号				
日本海信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第37号				
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号				
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
富士信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第64号				
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
北海信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第32号				
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第67号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号				
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号				
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
山形信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第55号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○		○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
国府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号	○			
三縁証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第22号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称：底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
山形証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第3号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。